報道関係各位
プレスリリース

2025 年 1 月 21 日
株式会社 Liberaware

南海トラフ地震を想定した大規模訓練「南海レスキュー訓練」に参加
陸上自衛隊中部方面隊と連携し、各種検証を実施
～サーマル機能を用いた倒壊家屋内での要救助者捜索・遠隔地へのリアルタイム映像伝送を検証～

株式会社 Liberaware（本社：千葉県千葉市、代表取締役：関 弘圭、以下「当社」）は、一般社団法人日本 UAS 産業振興協議会（JUIDA）の協力要請を受け、2025 年 1 月 15 日に兵庫県淡路島で実施された陸上自衛隊中部方面隊主催の「南海レスキュー2024」に参加しました。本訓練は、南海トラフ巨大地震を想定し、被害を最小限に抑えるための救助活動スキームを自衛隊と連携して検証する目的で実施されました。当社は、小型ドローン「IBIS2」を活用し、倒壊家屋内の要救助者捜索およびリアルタイム映像伝送技術の実用性を確認しました。



陸上自衛隊第３師団 団長による御視察

■目的

本訓練は災害発生時における迅速かつ効果的な救助活動スキームを、自衛隊と連携して検証することを目的としています。当社の役割は小型ドローン「IBIS2」を活用し、被災現場での情報収集や救助活動が安全かつ効率的に行われることを期待されており、被災現場での有用性の確認を進めました。

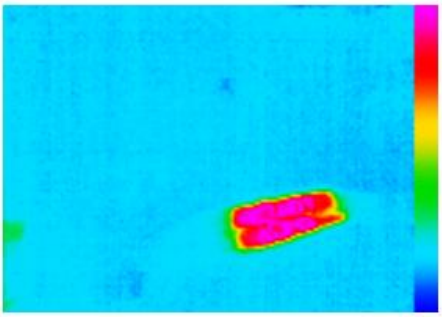
■訓練の概要

南海レスキューは、南海トラフ巨大地震に備え、能登半島地震の教訓等に基づき、実動訓練を通じて災害対処能力の向上を目的とした訓練です。当社は以下の検証項目を通じて、災害対応におけるドローン技術の活用可能性を確認しました。

1. **自衛隊車両へのドローン積載検証**
   各種自衛隊車両に「IBIS2」一式を積載可能か確認
2. **リアルタイム映像伝送の検証**
   自衛隊が所有する簡易映像伝送装置を用いて、ドローンで撮影した映像を遠隔地へリアルタイムで伝送できるかを検証
3. **倒壊家屋内での要救助者捜索**
   可視カメラおよびサーマルカメラを活用し、倒壊家屋内での要救助者捜索を実施



ホッカイロを付けたマネキンを発見した様子



布団に覆われている被災者を発見した
サーマルデータ



陸上自衛隊と共同で遠隔地へのリアルタイムの
映像伝送検証する様子

■期待される効果

本訓練への参加を通じて、当社のドローン技術が災害現場において有効であることが確認されました。今後は、自衛隊や自治体をはじめとする関係機関との連携をさらに強化し、大規模災害発生時の迅速かつ効果的な救助活動の実現を目指してまいります。

本件は当社の成長戦略に沿った災害対応における各機関との連携強化の一環として位置づけており、今後も陸上自衛隊をはじめ、消防や警察等の各機関と更なる連携を進めてまいります。

■現地に参加した陸上自衛隊中部方面隊隊員のコメント

「IBIS2 は倒壊家屋やトンネル崩落など、狭小空間での要救助者捜索や内部偵察に適した技術です。また、原子力災害時のように人員の侵入が困難な環境においても、その小型で高性能な特性を生かし、迅速かつ安全な情報収集に役立つと期待しています。多様な災害現場での活用が可能であり、非常に有望な技術と考えます。」

▼株式会社 Liberaware について

株式会社 Liberaware は、「誰もが安全な社会を作る」をミッションに掲げ、世界でも珍しい「狭くて、暗くて、危険な」かつ「屋内空間」の点検・計測に特化した世界最小級のドローン開発と、当該ドローンで収集した画像データを解析し顧客に提供するインフラ点検・維持管理ソリューションを行っております。弊社は、ビジョンでもある「見えないリスクを可視化する」ことに邁進し続け、人々に安全で平和な社会をお届けします。

会社名：株式会社 Liberaware（リベラウェア）
代表者：閔弘圭（ミン・ホンキュ）
所在地：千葉県千葉市中央区中央 3-3-1
設立　：2016 年 8 月 22 日
事業内容：・産業分野に特化した非 GPS 型小型ドローンの開発
・IoT 技術・人工知能を活用したシステム開発
・小型ドローン「IBIS」を活用した点検・測量ソリューションサービス
・小型ドローン「IBIS」の販売・レンタルサービス
・映像加工・編集サービス（距離計測、異常検知等）
URL：https://liberaware.co.jp/

〈本件に関するお問い合わせ先〉
株式会社 Liberaware　広報：向山
TEL：090-7195-4421 / 043-497-5740 MAIL:pr@liberaware.com